

III. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動

2015年度には、海外客員研究員5名（有給）、国内客員研究員2名及び日本学術振興会特別研究員1名を受け入れた。

(1) 海外客員研究員

【有給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Hao Xiao (肖皓)	中国	Associate Head, Department of International Trade, School of Economics and Trade, Hunan University	Carbon Emission Reduction Responsibility and Global Value Chain: from the Perspective of Carbon Intensity	2015.5.28 -2015.8.31
Chih-Hai Yang (楊志海)	台湾	Professor, Department of Economics, National Central University	Stability of Complementarity between Japanese FDI and Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-Firm Heterogeneity	2015.6.1 -2015.8.31
Ning Wang (王宁)	中国	Senior Fellows, Ronald Coase Institute /International Director, Ronald Coase Center for the Study of the Economy at Zhejiang University	The Market For Ideas and China's Market Transformation	2015.6.15 -2015.10.5
Pablo Lucas dos Anjos	ポーランド	Lecturer, Faculty of Social Science, University of Essex	Structural Analysis of Student Networks in India	2015.9.8 -2015.12.8
Sonam Tobgyal	ブータン	Senior Research Officer, Head of Poverty and Evaluation Section, Research and Evaluation Division, Gross National Happiness Commission	Japanese Development Cooperation Policy: Examining its Relevance to Bhutan's Development Policy	2015.8.19 -2016.2.18

(2) 国内客員研究員

氏名	所属	調査課題	滞在期間
奥田 聡	亜細亜大学アジア研究所教授	「2015年の大韓民国」-国内政治、経済動向- (特に韓国経済および地域経済統合に係る諸問題)	2015.4.1 -2016.3.31
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所准教授	貿易自由化が生産性・製品品質・マークアップに及ぼす影響；インドネシア事業所・レベル・データによる実証分析	2015.10.1 -2016.2.28

III. 研究ネットワーク事業

(3) 日本学術振興会特別研究員

氏名	調査課題	滞在期間
阪本 拓人	北東アフリカにおける牧畜民の持続可能性と国際協力：情報技術を活用した広域的分析	2014.4.1-2017.3.31 ※2014年度から3年間の予定

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2016年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ683人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

				(人)		
地 域				海外調査員	海外派遣員	合 計
東	ア	ジ	ア	31	55	86
東	南	ア	ジ	80	119	199
南	ア	ジ	ア	14	49	63
中			東	25	28	53
ラ	テ	ン	ア	18	28	46
ア	フ	リ	カ	13	22	35
オ	セ	ア	ニ	7	12	19
C	I	S	・	7	6	13
北			米	41	67	108
西			欧	42	19	61
合 計				278	405	683

2015年度中に帰国した海外研究員は、次の6名（海外調査員3名、海外派遣員3名）である。

〔海外調査員〕（3名）

三尾 寿幸（英国）、寶剣 久俊（中国）、伊藤 成朗（南アフリカ）

〔海外派遣員〕（3名）

齋藤 純（アラブ首長国連邦）、吉田 暢（英国）、坂井 華奈子（インド）

2016年4月1日現在の海外研究員総数は16名（海外調査員7名、海外派遣員9名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通りである。

III. 研究ネットワーク事業

(1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関(邦訳名)	任期
箭内 彰子	ステレンボシュ (南アフリカ)	後発開発途上国の多角的貿易体制への統合過程-アフリカにおける地域統合の動きと特惠貿易制度の変容-	ステレンボシュ大学政治学部	2014. 6.3- 2016. 6.2
篠田 邦彦	北京 (中国)	内外一体となった中国の形成政策の分析と日本にとっての政策インプリケーション	日中長期貿易協議委員会	2014. 7.8- 2016. 7.7
木村公一朗	ウォルサム (米国)	中国企業の成長パターンとイノベーションの関係	ブランダイス大学経済学部	2014. 8.20- 2015. 8.19
	香港 (中国)		香港大学経営・経済学部	2015. 8.20- 2016. 8.19
道田 悦代	バークレー (米国)	製品環境規制と国際貿易：政策と企業への影響	カリフォルニア大学バークレー校ハース・ビジネス・スクール	2015.5.17- 2017.5.16
鈴木 均	ロンドン (英国)	中東研究におけるイギリス等欧米機関との連携研究の推進	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	2015.6.18- 2017.6.17
山田 紀彦	ビエンチャン (ラオス)	ラオス人民革命党体制の安定と持続メカニズム	内務省行政研究・訓練所	2015.8.26- 2017.8.25
池上 寛	台北 (台湾)	三通解禁以後の台湾における国際物流の変化	財団法人 商業発展研究院	2016.3.24- 2018.3.23

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関(邦訳名)	任期
久末 亮一	香港 (中国)	香港：つなぐ「場」としての過去・現在・未来	香港大学現代語学・文化学院グローバル・クリエイティブ産業プログラム	2014. 4.6- 2016. 4.5
坪田 建明	ロンドン (英国)	南アジアにおける経済分断と経済統合の分析	キングス・カレッジ・ロンドン-キングス・インド研究所	2014. 10.28- 2015. 10.27
	アムステルダム (オランダ)		アムステルダム自由大学空間経済学部	2015. 10.28- 2016. 10.27
任 哲	バークレー (米国)	「命令」と「請負」の間：現代中国の基層における政治力学の総合研究	カリフォルニア大学バークレー校中国研究センター	2015. 3.25- 2017. 3.24

III. 研究ネットワーク事業

上谷 直克	キト (エクアドル)	大規模鉱物資源開発プロジェクトに抗する運動の一国内および国家間比較	エクアドルの社会運動に関する調査開発センター	2015.3.30- 2017.3.29
ダルウィッシュ・ホサム	ワシントン D.C. (米国)	エジプトにおける国家及び社会運動：異論のある行動主義の局面	ジョージタウン大学現代アラブ研究センター	2015.7.31- 2017.7.30
橋口 善浩	パリ (フランス)	グローバルバリューチェーン(GVC)の生産性と強靱性(レジリエンス)に関する計量経済分析	経済協力開発機構(OECD)	2015.8.1- 2017.7.31
田中 清泰	プノンペン (カンボジア)	カンボジア観光産業の実証分析	王立プノンペン大学開発学部	2015.11.30- 2017.11.29
シオンチョイ・アブー	ニューヨーク (米国)	非銀行利用者層への銀行アクセスの付与：バングラディッシュにおける国内移民の金融取引と福祉へのモバイルバンキングサービスのインパクト	ニューヨーク大学公共サービス研究科	2015.3.19- 201.3.18
小林磨理恵	バンコク (タイ)	タイの逐次刊行物に関する書誌的研究	タマサート大学図書館	2016.3.29- 2018.3.28

3. 国際機関・海外研究機関へのセッション参加等

(1) WTO Public Forum 2015 におけるセッション参加

- ①日 時：2015年10月1日(木) 10:30~12:00
- ②場 所：世界貿易機関(WTO)本部(スイス・ジュネーブ)
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所
- ④テーマ：“Plugging in to the global agricultural value chain – a perspective from developing countries in Asia” (全体テーマ”Trade Works”)
- ⑤出席者：鍋嶋郁(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授・前アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員) Hasdan Hussin (Assistant General Manager, Quality Management, Loss Control And Risk Management Division, Aeon Co. (M) Bhd.) Tin Htut Oo (Economic Advisor and Chairman, National Economic and Social Advisory Council (NESAC)) John Humphrey (元サセックス大学教授) 雷蕾(新領域研究センター企業・産業研究グループ) 道田悦代(海外調査員、カリフォルニア大学バークレー校) 佐々木晶子(研究企画部研究連携推進課員) (参加者数約35名)

WTO Public Forum は2001年から実施されている同機関最大のアウトリーチ・イベントであり、世界貿易、多国間協力の現状に関する議論を行うプラットフォームとして、各国

III. 研究ネットワーク事業

政府、国際機関、産業界、メディア、学术界等から、毎年 1,500 名以上が参加している。

アジア経済研究所では、今年で 3 回目となるセッションを「アジアの途上国における農業のバリューチェーンへの参入」をテーマに開催した。

東南アジア諸国では農業分野の発展が進む中で、欧米など先進国の市場への輸出が増加している。こうした市場への参入を考える際に、輸出規制や輸出先での差止め（ポータリジェクション）への対策が急務とされている。また、食の安全を考える上で「グローバル GAP」のようなプライベートスタンダードの重要性が高まっており、こうした対応は途上国の輸出企業にとっては高いハードルとなっている。

本セッションは研究者によるアカデミックな報告をもとに、現場からの視点として東南アジアの現地で活躍する大手小売業やミャンマーの元政府関係者を迎えて開催した。各パネリストから報告が行われ、生産者は市場へのアクセスのみならず、輸出先の基準では何が求められているのかを知ることが必要であり、農業分野の発展では、そうした生産者の能力開発やコンプライアンスも今後大きな焦点のひとつであるとの点が指摘された。

4. 国際ワークショップ等の開催

(1) 「グローバルバリューチェーン (GVC) に関する共催国際ワークショップ」

- ①日 時：2015 年 7 月 12 日（日）～18 日（土）
- ②場 所：国対外経済貿易大学 (UIBE)（中国・北京）
- ③主 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、中国対外経済貿易大学 (UIBE)
スタンフォード大学国際開発センター、アジア開発銀行 (ADB)
- ④出席者：ZHAO Zhongxiu (UIBE 副学長) ZHANG Xiangchen (中国商務部副部長) Nicholas C. Hope (スタンフォード大学国際開発センター中国プログラム長) Anabel Gonzalez (世界銀行 貿易・競争力グローバルプラクティスグループ シニア・ディレクター) Robert Koopman (WTO チーフエコノミスト) Richard Baldwin (ジュネーブ、CEPR、オックスフォード大学大学院教授) Andrew B. Bernard (Jack Byrne Professor of International Economics Tuck School of Business at Dartmouth) WANG Zhi (Lead International Economist, US International Trade Commission) Justin LIN (Former Chief Economist, the World Bank and Honorary Dean and Professor National School of Development, Peking University) Laura Aafaro (Warren Alpert Professor of Business Administration, Harvard Business School) 平塚大祐 (理事) 猪俣哲史 (開発研究センター上席主任調査研究員) 孟渤 (開発研究センター主任調査研究員) 等 (報告者計 25 名)

2015 年度政策提言研究「付加価値貿易分析－発展途上国への展開 (Ⅲ)」研究会事業の一環として、中国対外経済貿易大学 (UIBE)、スタンフォード大学国際開発センター、アジア開発銀行 (ADB) とともにグローバルバリューチェーン (GVC) に関するワークショップを開催した。最先端の GVC 研究を実施する研究機関が集まり、北東アジア地域の産業ネットワークや GVC と二酸化炭素の排出の分析など GVC 研究について多角的なテーマで

III. 研究ネットワーク事業

報告・議論を行った。

(2) ワークショップ「中国の『一帯一路』構想と AIIB をどう捉えるか？」

- ①日 時：2015年9月9日（水）14:00～18:00
- ②場 所：東京大学社会科学研究所赤門総合研究棟 5階センター会議室
- ③主 催：東京大学現代中国研究拠点事業
- ④共 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所
- ⑤出席者：末廣昭（東京大学社会科学研究所教授） 川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授） 伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所講師） 北野尚宏（JICA 研究所副所長） 白石隆（所長） 平野克己（地域研究センター上席主任調査研究員） 梅崎 創（新領域研究センター経済統合研究グループ長）（参加者約40名）

アジア経済研究所は東京大学現代中国拠点事業とともに、中国の「一帯一路」構想とアジアインフラ投資銀行（AIIB）に関するワークショップを開催した。

中国政府が新たに打ち出した「一帯一路」は陸路と海路のシルクロード沿線国にかかる外交政策、経済政策を包括した構想であり、その対象地域と分野は多岐に渡る。AIIB も同様に、単なるインフラ投資を超えた論点も視野に入れざるを得ない。

本ワークショップでは、国際関係、対外援助、経済統合等多角的視点から「一帯一路」構想と AIIB の行方について、中国研究者および東南アジアやアフリカ地域の専門家の参加も得て、議論を行った。

(3) ラオス政策提言セミナー

- ①日 時：2015年9月30日（水）8:00～15:00
- ②場 所：ビエンチャン・ラオプラザホテル
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、ジェトロ・ビエンチャン事務所、東アジア・アセアン経済研究センター、ラオス計画投資省
- ④テーマ：ラオスにおける産業の発展
- ⑤出席者：平塚大祐（理事） Bounthavy Sisouphanthong（計画投資副大臣） 山田康博（バンコク研究センター所長、ERIA 総長特別アドバイザー） 石田正美（開発研究センター長） 池部亮（海外調査部アジア大洋州課長） 柴田哲男（ビエンチャン事務所長） 磯野生茂（新領域研究センター経済地理研究グループ長代理） ケオラ・スックニラン（新領域研究センター経済地理研究グループ） 田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究 ikegami プ）（他66名）

本セミナーは、2015年度の政策提言研究会「ラオス経済産業貿易開発ビジョン」においてラオス政府に手交した経済政策に関する提言書に基づき、同国トンシン首相からの要望を受けて開催した。ラオス政府の政策担当者向けに開催された同セミナーには、総勢74名が出席し、前半はビジネス環境整備やサービス自由化、投資手続き簡略化、都市圏規模の拡大、人材育成について講演を行い、後半はクローズド・セッションとして、ラオス側からのパネリストも交えた議論が行われた。

III. 研究ネットワーク事業

(4) 国際カンファレンス「サービス自由化と経済的発展」

- ①日 時：2015年10月15日（木）9:00～13:30
- ②場 所：フィリピン開発アカデミー カンファレンスホール
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、フィリピン開発アカデミー
- ④テーマ：サービス自由化と経済的発展
- ⑤出席者：白石隆（所長） Cayetao W. Paderanga, Jr.（Board of Trustees, フィリピン開発アカデミー、元国家経済開発庁長官） Emmanuel F. Esguerra（国家経済開発庁副長官）
安藤智洋（在マニラ事務所長） 佐藤仁志（開発研究センター上席主任調査研究員） 磯野生茂（新領域研究センター経済地理研究グループ長代理）（他 36名）

本国際カンファレンスは、アジア経済研究所とフィリピン開発アカデミーの共催により、サービス自由化をテーマに実施された。ASEAN 諸国のなかで同分野に慎重な姿勢を示すフィリピンにおいて、貿易経済分野で有力なフィリピン政府高官や経済学者等により、サービス自由化の是非に関する議論が行われた。総勢 42 名の参加の下、フィリピンにおけるサービス自由化を取り巻く政策立案へ向けた有意義な提言が行われた。

(5) 商業発展研究院（台湾）共催セミナー

- ①日 時：2015年10月22日（木）14:30～17:00
- ②場 所：公務人力发展中心 福華国際文教會館
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、商業発展研究院
- ④テーマ：日台サービス産業の現状と今後の展望
- ⑤出席者：白石隆（所長） 徐重仁（商業発展研究院会長） 謝龍發（商業発展研究院院長）
黃兆仁（商業発展研究院 商業発展と政策研究所所長） 江文若（經濟部商業司司長） 池上寛（新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理）（他 36名）

台湾の商業発展研究院は、サービス産業に特化して研究を進めている研究機関であり、アジア経済研究所は2015年10月22日に同機関と研究協力を促進するための包括的研究協力協定（MOU）を締結した。本セミナーは MOU 署名式にあわせて総勢 42 名の参加者の下で開催され、ビジネス協力における進展が今後一層見込まれる日台サービス産業の現状について整理した後、今後の展望に係る発表・議論がなされた。

(6) アジア経済研究所、名古屋大学、気候変動・環境研究所 共催国際ワークショップ

- ①日 時：2015年10月30日（金）9:00～17:30
- ②場 所：名古屋大学文系総合館7階会議室
- ③主 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター、国際気候変動・環境研究所（CICERO）
- 共 催：一橋大学経済学研究所
- 後 援：日本学術振興会（JSPS）、国際低炭素経済研究所、中国经济経営学会

III. 研究ネットワーク事業

- ④出席者：Robbie Andrew（国際気候変動・環境研究センターシニア研究員） 薛進軍（名古屋大学経済学研究科・附属国際経済政策研究センター教授） 李善同（中国国务院発展研究センターシニア研究員） Harry. WU. X.（一橋大学経済研究所教授） 張強（清華大学地球システム科学センター教授） Bin SU (Associate editor of the Energy Economics, senior research fellow of Energy Studies Institute, National University of Singapore) 劉宇（中国科学院科学技術与戦略研究副研究員） 裴建鎖（对外経済貿易大学国際経済貿易学院准教授） 高宇寧（清華大学公共管理学部助教授） 郭琳（对外経済貿易大学国際経済貿易学院助教授） 齊紹洲（武漢大学管理学院教授、欧州研究センター長） 張車偉（中国社会科学院・人口労働経済研究所長、中国労働経済学会長） 魏衆（中国社会科学院経済研究所教授・開発経済研究室長） Pundarik Mukhopadhaya (Professor of Macquarie University) Thomas Masterson (Professor, Levy Economics Institute, Bard College) Shaohua CHEN（世界銀行開発研究グループ・主席統計学者） 宮崎毅（九州大学経済学部准教授） 張丹丹（北京大学国家発展研究院講師） 萬行英治（名古屋大学経済学研究科・附属国際経済政策研究センター教授） 高文書（中国社会科学院人口労働経済研究所教授・労働経済研究室長） 戴二彪（アジア経済成長研究所研究部長、主席研究員） 嚴善平（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授、中国経済研究学会長） 本台進（神戸大学国際協力研究科名誉教授） 猪俣哲史（開発研究センター上席主任調査研究員） 雷蕾（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

近年経済発展が目覚ましい中国において、環境汚染および二酸化炭素排出は深刻な問題となりつつある。本ワークショップは、前日10月29日に名古屋大学・アジア経済研究所が開催した国際シンポジウム「中国・日本と激変するアジア経済」の登壇者を中心に、中国における産業構造転換と気候変動に対する政策など、シンポジウムでのディスカッションをより掘り下げ、活発な議論を行った。

(7) 特別セッション「低炭素社会へ向けた産業連関分析」

- ①日 時：2015年10月31日（土）14：00～18：30
②場 所：明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー
③主 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、環太平洋産業連関学会（PAPAIOS）、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター
④テーマ：低炭素社会へ向けた産業連関分析
⑤出席者：Klaus Hubacek（メリーランド大学地理学部 教授） Yu LIU（中国科学院科技政策・管理科学研究所 准教授） Jiansuo Pei（对外経済貿易大学国際貿易経済部 助教授） Robbie Andrew（国際気候環境研究センターシニア研究員） Yuning GAO（清華大学公共管理学院 助教授） 猪俣哲史（開発研究センター上席主任調査研究員）

環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）および名古屋大学国際経済政策研究センターとの共催で、環太平洋産業連関分析学会第26回大会において特別セッションを開催した。

III. 研究ネットワーク事業

共催機関である環太平洋産業連関分析学会は日本で唯一の産業連関分析学会であり、年々高まる産業連関分析への国際的な産・学・官の要請に応えるため、環太平洋圏の科学技術者と経済学者および企業・政府のテクノクラートの対話の場として設立された。本セッションでは中国の二酸化炭素排出測定における企業の異質性の影響や米国のカーボン・フットプリント等をテーマに報告が行われた。

(8) ワークショップ「EUの事例から日本の研究推進を再考する」

- ①日 時：2016年3月9日（水）10:00～13:00
- ②場 所：東京大学 弥生講堂アネックス・セイホクギャラリー
- ③主 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、東京大学政策ビジョン研究センター
- ④テーマ：EUの事例から日本の研究推進を再考する
- ⑤出席者：マルヨライン・ファン・グリータイゼン（Global Scientific Business Innovations 代表） 伊藤正実（群馬大学産学連携・共同研究イノベーションセンター教授） トム・クチンスキ（EU駐日代表部 科学技術部科学アドバイザー） マシュー・ピー（EURAXESS 日本） 坂田一郎（東京大学政策ビジョン研究センター長） 西村薫（東京大学生産技術研究所 URA(特任専門員)） 村上壽枝（東京大学政策ビジョン研究センター特任専門職員・URA） 島添順子（研究企画部研究連携推進課長） 片岡正輝（研究企画部研究連携推進課） 佐々木晶子（研究企画部研究連携推進課）（参加者約15名）

アジア経済研究所は、東京大学政策ビジョン研究センターと国際連携研究の推進に関するワークショップを共催した。国内外の研究機関において国際連携研究事業の重要性が高まる中で、研究支援を実際どう進めればよいのか、欧州から国際連携研究や外部資金獲得のコーディネート、戦略策定を長年行ってきた研究マネジメント専門家を招き、EUの研究を巡る政策や動向、国際連携研究の重要性や進め方について知見の提供を得た。

さらに、日本とEUの抱える課題についても報告され、EUにおける外部資金獲得の競争激化、Horizon2020等研究助成金等の変遷や日本における産学連携を中心とした異セクター間連携の制約などについて報告があった。参加者からはEUとEU各国の研究助成体制の二重構造化の影響などの質問があり、議論を深めた。

(9) ワークショップ「中国の都市化政策とその現状～美麗郷村の未来を展望する～」

- ①日 時：3月16日（水）～17日（木）
- ②場 所：環日本海経済研究所（ERINA）
- ③主 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、環日本海経済研究所（ERINA）
- ④テーマ：中国の都市化政策とその現状～美麗郷村の未来を展望する～
- ⑤出席者：馬忠玉（国家信息中心副主任） 張亜雄（国家信息中心経済予測部副主任） 張鵬（国家信息中心経済予測部副研究員） 牛犁（同左） 肖宏偉（同左） 劉吉超（国家信息中心経済予測部助理研究員） 歐陽武（貴州省貴安新区管理委員会副主任） 柴浩輝（貴安新区發展研究中心主任） 山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ） 寶劍久俊（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 岡本

III. 研究ネットワーク事業

信広（大東文化大学国際関係学部教授） 穆堯芊（環日本海経済研究所調査研究部 研究主任） 南川高範（環日本海経済研究所調査研究部研究員） 蔡聖錫（環日本海経済研究所経済交流部経済交流推進員）

アジア経済研究所は、環日本海経済研究所（ERINA）とワークショップを共催し、日本と中国が直面する都市化の課題に関する理解を深めるとともに、都市化推進における施策のあり方について議論した。出席者からは貴州省を中心に中国の都市化をめぐる政策上の問題と実際の開発運営面での課題について、戸籍制度による人口移動制限や公共サービスの制限の影響、農地転用をめぐる問題とコストといった観点から報告が行われた。

5. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家等の招聘

アジア経済研究所は、国際研究交流活動の強化・促進を図るため、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家等を受け入れている。

2015年度は、特別招聘専門家1名を招聘して研究水準の向上及び専門的知見の共有等を図った。また、開発専門家2名を招聘し、当研究所研究員との討議・意見交換及びワークショップ等を開催した。さらに、海外短期訪問研究者3名及びインターン1名を受け入れた。

【特別招聘専門家】

氏名	国名	所属機関	活動内容	滞在期間
Sonia Maria Rodrigues da Rocha	ブラジル/ フランス	Researcher, Instituto de Estudos do Trabalho e Sociedade	研究課題への助言、タスクフォースミーティング、研究会等への参加	2016.2.21 -2016.3.23

【開発専門家】

氏名	国名	所属機関	活動内容	滞在期間
Chenggang Xu	中国	Quoin Professor in Economic Development, University of Hong Kong	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2015.10.12 -2015.10.18
Pramod Nagorao Junankar	オーストラリア	Emeritus Professor, University of Western Sydney; Honorary Professor, University of New South Wales; Research Fellow, Institut Zur Zukunft der Arbeit (IZA)	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2015.10.13 -2015.10.19

III. 研究ネットワーク事業

【海外短期訪問研究者】

氏名	国名	所属機関	調査課題	滞在期間
Cheng Wang	中国	Associate Researcher, Center of Hubei Cooperative Innovation for Emissions Trading System, Hubei University of Economics	Impacts of China's Environmental Policies on its Domestic Value Chains: Based on the MRIO CGE Model	2015.4.13 -2015.7.10
Weiqi Tang	中国	Director for Policy Simulation and Analysis Lab; Post-Doctorate Research Fellow, Center for BRICS Country Studies, Fudan University	Firm Heterogeneity and Its Implication on Chinese Climate Policies--A CGE Model based on China's National IO with Firm Heterogeneity Information	2015. 8.16 -2015. 9.30
Ya-Yen Sun	台湾	Associate Professor, Department of Transportation & Communication Management Science, National Cheng Kung University	Tourism Carbon-Efficiency Comparison of Taiwan and Japan	2015.12.14 -2015.12.18

【インターン】

氏名	国名	所属機関	調査課題	滞在期間
Abeer Salih Mohamed	スーダン	Master student Graduate School of International Relations Ritsumeikan University	Recent Trends and Determinants of Foreign Direct Investment Inflows to Sub-Saharan Africa	2015.8.3 -2015.8.15

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、内外の関係機関との研究協力関係の強化に努めた。

さらに、国際協力機構研究所、国際協力銀行及び本部海外調査部との意見交換・情報共有の場である海外経済調査連絡会を11回開催して報告を行うなど、開発途上国の最新動向等に関する情報共有にも努めた。

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の専門家等が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

2015年度は、海外で開催された18の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

(4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供す

III. 研究ネットワーク事業

るため、海外から来日中の先進国・開発途上国の行政官、大学教授、国際機関専門家、大使館関係者、研究機関研究員等 26 件（延べ 45 名）を受け入れ、ワークショップの開催、意見交換等を行った。